

公共下水道事業特別会計

平成30年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,274,682 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、785,400 千円と定める。

平成30年 2月28日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		52,875
	1 負担金	52,875
2 使用料及び手数料		338,465
	1 使用料	338,371
	2 手数料	94
3 国庫支出金		400,817
	1 国庫補助金	400,817
4 繰入金		1,377,401
	1 他会計繰入金	1,377,401
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		23,284
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	10,000
	3 雑入	1
	4 消費税還付金	13,282
7 市債		1,031,840
	1 市債	1,031,840
歳入	合計	3,274,682

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		82,062
	1 総務管理費	82,062
2 下水道事業費		1,315,542
	1 下水道事業費	1,315,542
3 下水道管理費		276,800
	1 下水道管理費	110,199
	2 終末処理場管理費	166,601
4 流域下水道事業費		14,474
	1 流域下水道事業費	14,474
5 公債費		1,585,004
	1 公債費	1,585,004
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳 出	合 計	3,274,682

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	785,400	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	200,000			
借換債	46,440			
計	1,031,840			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	52,875	84,265	31,390
2 使用料及び手数料	338,465	334,559	3,906
3 国庫支出金	400,817	423,350	22,533
4 繰入金	1,377,401	1,560,172	182,771
5 繰越金	50,000	30,000	20,000
6 諸収入	23,284	10,002	13,282
7 市債	1,031,840	932,300	99,540
歳 入 合 計	3,274,682	3,374,648	99,966

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	82,062	91,236	9,174			37,863	44,199
2下水道事業費	1,315,542	1,527,716	212,174	400,817	775,200	55,633	83,892
3下水道管理費	276,800	272,415	4,385			240,849	35,951
4流域下水道事業費	14,474	14,205	269		10,200	4,274	
5公債費	1,585,004	1,468,276	116,728		246,440	126,005	1,212,559
6予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	3,274,682	3,374,648	99,966	400,817	1,031,840	464,624	1,377,401

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 份担金及び負担金	52,875	84,265	31,390
	負担金	52,875	84,265	31,390
	公共下水道事業負担金	52,875	84,265	31,390
	2 使用料及び手数料	338,465	334,559	3,906
	使用料	338,371	334,400	3,971
	下水道使用料	338,367	334,396	3,971
	行政財産使用料	4	4	0
	手数料	94	159	65
	下水道手数料	25	27	2
	登録手数料	69	132	63
	3 国庫支出金	400,817	423,350	22,533
	国庫補助金	400,817	423,350	22,533
	下水道事業費国庫補助金	400,817	423,350	22,533

01-01-01 公共下水道事業負担金

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 公共下水道事業負担金	52,814	公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 51,442 収納見込額 (98.0%) 50,412 公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 8,009 収納見込額 (30.0%) 2,402	50,412 2,402
2 特定環境保全公共下水道事業負担金	61	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金現年度分 収納額内訳 調定見込額 60 収納見込額 (100%) 60 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 10 収納見込額 (10.0%) 1	60 1
1 公共下水道使用料	331,734	公共下水道使用料現年度分 調定見込額 336,690 収納見込額 (98.0%) 329,950 公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 4,460 収納見込額 (40.0%) 1,784	329,950 1,784
2 特定環境保全公共下水道使用料	6,633	特定環境保全公共下水道使用料現年度分 調定見込額 6,768 収納見込額 (98.0%) 6,632 特定環境保全公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 1 収納見込額 (100%) 1	6,632 1
1 行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1 公共下水道手数料	24	公共下水道事業受益者負担金督促手数料	24
2 特定環境保全公共下水道手数料	1	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金督促手数料	1
1 登録手数料	69	排水設備指定工事店等登録手数料	69
1 下水道事業費国庫補助金	400,817	社会資本整備総合交付金 250,000× 1/2(補助率) 125,000 防災・安全社会資本整備交付金	125,000 275,817

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	繰入金	1,377,401	1,560,172	182,771
	他会計繰入金	1,377,401	1,560,172	182,771
	一般会計繰入金	1,377,401	1,560,172	182,771
	繰越金	50,000	30,000	20,000
	繰越金	50,000	30,000	20,000
	繰越金	50,000	30,000	20,000
	諸収入	23,284	10,002	13,282
	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	延滞金	1	1	0
	預託金元利収入	10,000	10,000	0
	預託金元利収入	10,000	10,000	0
	雑入	1	1	0
	雑入	1	1	0
	消費税還付金	13,282	0	13,282
	消費税還付金	13,282	0	13,282
	市債	1,031,840	932,300	99,540
	市債	1,031,840	932,300	99,540
	市債	1,031,840	932,300	99,540
	歳入合計	3,274,682	3,374,648	99,966

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
		14,500× 1/2(補助率) 7,250 257,850× 5.5/10(補助率) 141,817 47,000× 1/2(補助率) 23,500 500× 1/2(補助率) 250 206,000× 1/2(補助率) 103,000	
1一般会計繰入金	1,377,401	公共下水道事業繰入金 職員給与費繰入金	1,246,370 131,031
1前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
1延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金	1
1排水設備資金 預託金元利収入	10,000	排水設備資金預託金元金	10,000
1雑入	1	その他	1
1消費税還付金	13,282	消費税還付金	13,282
1下水道事業債	1,031,840	下水道事業債 公共下水道事業 892,400 補助事業(社会資本整備総合交付金) 104,300 補助事業(防災・安全社会資本整備交付金) 237,300 単独事業 550,800 流域下水道事業 10,200 地方公営企業法適用業務 22,300 資本費平準化債 200,000 借換債 46,440	785,400

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款 項	目					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	総務費		82,062	91,236	9,174			37,863	44,199
	総務管理費		82,062	91,236	9,174			37,863	44,199
	1一般管理費		82,062	91,236	9,174			37,863	44,199
	2下水道事業費		1,315,542	1,527,716	212,174	400,817	775,200	55,633	83,892
	下水道事業費		1,315,542	1,527,716	212,174	400,817	775,200	55,633	83,892
	俾務費		106,192	98,016	8,176		22,300		83,892

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	20,212	1 職員人件費 43,277
3	職員手当等	15,826	【総務部 総務課】
4	共済費	7,239	・一般職給料(5人) 20,212
8	報償費	11,339	・扶養手当 924
11	需用費	734	・管理職手当 782
12	役務費	421	・住居手当 270
13	委託料	15,830	・通勤手当 270
14	使用料及び賃借料	197	・時間外勤務手当 820
19	負担金補助及び交付金	174	・管理職員特別勤務手当 56
21	貸付金	10,000	・期末手当 5,022
23	償還金利子及び割引料	90	・勤勉手当 3,477
			・退職手当負担金 4,205
			・共済費 7,180
			・地方公務員災害補償基金負担金 59
			2 公共下水道普及管理費 38,728
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 6,934
			・早期接続報奨金 4,380
			・消耗品費 189
			・印刷製本費 485
			・修繕料 60
			・通信運搬費 210
			・手数料 6
			・下水道賠償責任等保険料 173
			・下水道使用料事務委託料 15,813
			・収納業務電算作業委託料 17
			・放送受信料 22
			・高速道路使用料 10
			・JR用地借地料 11
			・南部幹線埋設借地料 9
			・料金システム借上料 143
			・駐車場使用料 2
			・日本下水道協会会費 142
			・中部地方下水道協会会費 21
			・新潟県下水道協会会費 11
			・排水設備資金預託金 10,000
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付金 70
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付加算金 20
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費 57
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 25
			・通信運搬費 20
			・手数料 10
			・下水道賠償責任保険料 2
2	給料	35,751	1 職員人件費 78,371
3	職員手当等	28,990	【総務部 総務課】
4	共済費	13,630	・一般職給料(11人) 35,751
			・扶養手当 696
			・管理職手当 666

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款 項	目	特 定 財 源							
		国 県 支 出 金				地 方 債	そ の 他		
		2工事費	1,209,350	1,429,700	220,350	400,817	752,900	55,633	
		3下水道管理費	276,800	272,415	4,385			240,849	35,951
		1下水道管理費	110,199	118,298	8,099			100,816	9,383
		維持管理費	110,199	118,298	8,099			100,816	9,383

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	64	・住居手当	1,103
11 需用費	2,344	・通勤手当	376
12 役務費	185	・時間外勤務手当	3,312
13 委託料	22,756	・管理職員特別勤務手当	49
14 使用料及び賃借料	643	・期末手当	8,452
19 負担金補助及び交付金	1,809	・勤勉手当	5,840
27 公課費	20	・児童手当	835
		・退職手当負担金	7,661
		・共済費	13,520
		・地方公務員災害補償基金負担金	110
		2 公共下水道整備事務費	27,821
		【都市整備部 下水道課】	
		・普通旅費	64
		・消耗品費	1,473
		・印刷製本費	5
		・修繕料	433
		・燃料費	433
		・通信運搬費	29
		・手数料	27
		・自動車保険料	129
		・パソコン保守点検業務委託料	378
		・地方公営企業法適用業務委託料	22,378
		・パソコン借上料	643
		・研修費負担金	427
		・積算システム維持管理負担金	1,382
		・自動車重量税	20
13 委託料	129,500	1 公共下水道整備事業	1,209,350
		【都市整備部 下水道課】	
15 工事請負費	1,035,350	・下水道整備業務委託料	67,500
22 補償補てん及び賠償金	44,500	・終末処理場整備業務委託料	61,500
		・合流施設整備業務委託料	500
		・下水道管渠工事費	538,000
		・終末処理場整備工事費	270,850
		・合流施設整備工事費	226,500
		・下水道管渠工事補償費	44,500
2 給 料	4,373	1 職員人件費	9,383
3 職員手当等	3,155	【総務部 総務課】	
4 共済費	1,855	・一般職給料(1人)	4,373
11 需用費	11,369	・通勤手当	51
12 役務費	525	・時間外勤務手当	432
13 委託料	10,679	・期末手当	1,041
14 使用料及び賃借料	6,770	・勤勉手当	721
16 原材料費	108	・退職手当負担金	910
		・共済費	1,841
		・地方公務員災害補償基金負担金	14
		2 公共下水道維持管理費	92,686
		【都市整備部 下水道課】	
		・消耗品費	29
		・修繕料	7,290
		・光熱水費	3,262
		・通信運搬費	188
		・手数料	277

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 終末処理場管理費	166,601	154,117	12,484			140,033	26,568
		運転管理費	166,601	154,117	12,484			140,033	26,568
		4 流域下水道事業費	14,474	14,205	269		10,200	4,274	
		流域下水道事業費	14,474	14,205	269		10,200	4,274	
		西川流域下水道事業費	14,474	14,205	269		10,200	4,274	
		5 公債費	1,585,004	1,468,276	116,728		246,440	126,005	1,212,559
		1 公債費	1,585,004	1,468,276	116,728		246,440	126,005	1,212,559
		元金	1,245,789	1,103,991	141,798		246,440	56,252	943,097
		利子	339,215	364,285	25,070			69,753	269,462
		6 予備費	800	800	0				800

03-01-01 維持管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
19	負担金補助及び交付金	71,365	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水渠等維持管理業務委託料 1,253 ・公共ます等維持管理業務委託料 1,356 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 2,507 ・水質検査業務委託料 314 ・管渠等清掃業務委託料 417 ・下水道台帳作成業務委託料 4,320 ・修繕用材料費 108 ・西川流域下水道維持管理負担金 71,365 3 特定環境保全公共下水道維持管理費 8,130 【都市整備部 下水道課】 ・修繕料 292 ・光熱水費 496 ・手数料 60 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 492 ・水質検査業務委託料 20 ・下水道使用料 6,770
11	需用費	42,923	1 終末処理場維持管理費 166,601
12	役務費	249	【都市整備部 下水道課】
13	委託料	123,333	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,560 ・修繕料 7,600 ・光熱水費 32,550 ・燃料費 213 ・通信運搬費 154 ・手数料 95
14	使用料及び賃借料	46	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理業務委託料 98,948 ・各種設備保守点検業務委託料 1,085 ・污泥処分業務委託料 23,300 ・パソコン借上料 46 ・備品購入費 50
18	備品購入費	50	
19	負担金補助及び交付金	14,474	<ul style="list-style-type: none"> 1 流域下水道整備事業費 14,474 【都市整備部 下水道課】 ・西川流域下水道建設事業負担金 14,474
23	償還金利息及び割引料	1,245,789	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業債償還元金 1,245,789 【都市整備部 下水道課】 ・事業債償還元金 1,245,789
23	償還金利息及び割引料	339,215	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業債償還・一時借入金利息 339,215 【都市整備部 下水道課】 ・事業債償還利息 338,215 ・一時借入金利息 1,000

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					地 方 債	そ の 他	
	予備費		800	800	0				800
	予備費		800	800	0				800
歳 出 合 計			3,274,682	3,374,648	99,966	400,817	1,031,840	464,624	1,377,401

06-01-01 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17		60,336	47,971	108,307	22,724	131,031	
前年度	17		61,449	47,757	109,206	23,015	132,221	
比 較			△ 1,113	214	△ 899	△ 291	△ 1,190	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,620	835	14,515	10,038	1,448	105	4,564
	前年度	2,190	975	14,649	9,240	1,354	98	4,665
	比 較	△ 570	△ 140	△ 134	798	94	7	△ 101
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			697	1,373		12,776	
	前年度			845	798		12,943	
	比 較			△ 148	575		△ 167	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,113	1 給与改定に伴う増加分	102 給与改定に伴う増	102
		2 昇給に伴う増加分	973 昇給等による増	973
		3 その他の減少分	△ 2,188 会計間異動等による減	△ 2,188
職員手当	214	1 制度改正に伴う増加分	788 扶養手当 勤勉手当	252 536
		2 その他の増減分	△ 574 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 管理職手当 管理職員特勤手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 退職手当負担金	△ 822 △ 140 △ 134 262 94 7 △ 101 △ 148 575 △ 167

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日現在	平均給料月額	290,676円
	平均給与月額	344,779円
	平均年齢	41.18歳
29年1月1日現在	平均給料月額	299,082円
	平均給与月額	339,060円
	平均年齢	41.03歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
本 年 度	高 校 卒	147,100円	147,100円
	短 大 卒	159,800円	159,800円
	大 学 卒	179,200円	179,200円
前 年 度	高 校 卒	146,100円	146,100円
	短 大 卒	158,800円	158,800円
	大 学 卒	178,200円	178,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
30年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.9%
	5級	3	17.7%
	4級	4	23.5%
	3級	3	17.7%
	2級	1	5.9%
	1級	5	29.3%
	計	17	100.0%
29年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.9%
	5級	3	17.7%
	4級	4	23.5%
	3級	4	23.5%
	2級	1	5.9%
	1級	4	23.5%
	計	17	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	16	16	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.556250	34.58250	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	異	新潟県に準拠 [配偶者 10,000円 (6,500円) 子 8,000円 (10,000円) 配偶者がいない場合の扶養親族1人 子 10,000円 (国は制度なし) その他 9,000円 (国は制度なし) ()内は国の制度額]
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
2 下水道 事業費	1 下水道事業 費	下水終末処理場 整備事業(監視 制御設備)	29	15,000	8,250	6,400	350		15,000		15,000		5.3	
			30	267,850	141,817	119,700	6,333			267,850	267,850		94.7	
			計	282,850	150,067	126,100	6,683			15,000	267,850	282,850		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用業務委託	40,716		
公共下水道施設運転管理業務委託 公共下水道施設運転 管理業務委託	266,124		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度から 平成31年度まで	40,716		40,700		16
平成30年度から 平成32年度まで	266,124			266,124	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	21,386,293	21,819,017	785,400	1,152,214	21,452,203
資本費平準化債			200,000		200,000
借 換 債	188,618	135,230		47,135	88,095
合 計	21,574,911	21,954,247	985,400	1,199,349	21,740,298